

原爆投下とローマ法王ピウス12世

著者	判澤 純太
雑誌名	新潟工科大学研究紀要
巻	14
ページ	67-89
発行年	2009-12
URL	http://id.nii.ac.jp/1714/00000184/

原爆投下とローマ法王ピウス12世

判澤純太*

(平成21年10月30日 受理)

Prime minister Tojo and Pope Pius

Junta HANZAWA*

In the time of the Asian Pacific war, Prime minister Tojo positively started to connect a strong contact line with Vatican City Pope Pius by wire. Because, he thought it should be necessary to change “the Great East Asian Prosperity Sphere”’s shape into matters of international law and justice.

Key words: Tojo and Pius

はじめに

1941年11月20日、大本営・政府連絡会議「南方占領地行政実施要領」は「ソノ運動ハ過早ニ誘発セシムルコトヲ避クルモノトス」と定めていたが、1943年5月31日の御前会議は「大東亜政略指導大綱」（英領ビルマ、米領フィリピンの独立を承認）を決定した。先んじて東條英機内閣の4月20日内閣改造は、駐南京（汪兆銘政府）大使（42・1任）から重光葵を引き抜いて外相に据えており、東條は重光に、同年6月16日第82回帝国臨時議会で発表する「大東亜宣言」を執筆させた。尚、1月27日に「大東亜共栄圏建設原案」大枠が示されている。それは11月6日に東條首相が「大東亜会議」で、先んずるルーズヴェルトとチャーチルの「大西洋憲章」（41・8・14）に倫理的に対抗する、「大東亜共同宣言」の形を取るのであった。

同宣言に基づいて、1943年を通じて東條英機首相は2つの国際事業の完遂を計画したが、それは結果的に、以下に記す様に3つに増えて達成された。

8月1日に英領ビルマが独立（バー・モウ Ba Maw 首相）した。満州国、中国国民政府（南京純正：汪兆銘政府）、タイ、イタリア、ドイツ、ブルガリア、クロアチア、スロバキア、日本が、独立ビルマを「ヨーロッパ国際法」に準拠して国家承認した。

10月14日に米領フィリピンが独立（ホセ・P・ラウレル Jose P. Laurel 大統領）した。日本、満州国、中国国民政府（同上）、タイ、ドイツ、イタリア、ビルマ、ブルガリア、

* 国際関係論（環境科学科）教授

スロバキアが国家承認した。

スバス・チャンドラ・ボース (Subhas・C・Bose) が、10月21日にシンガポールで自由インド仮政府の樹立宣言をした。これについて、日本(23日)、ビルマ国(24日)、フィリピン国(25日)、クロアチア国(27日)、ドイツ(28日)が国家承認を表明した。

さて、植民地が客観的に独立出来る資格要件は、当時の「ヨーロッパ国際法」では、(1)列強の国家承認があることを不可欠とした。A・A属領民にとってそれは永遠に不可能な夢の様に思われていたが、東條はこうしてその夢を、「枢軸国」の協力を得ながら、千載一遇の機会を利用して叶えたのであった。他に、十分な国家独立には、(2)中央銀行の設立(10・15フィリピン中央銀行設立)と、(3)実効支配する領土を守る国軍の創建、等が不可欠である。日本は、42年7月、BDA軍 ビルマ防衛軍、後のビルマ国軍である 建軍に着手する^[1]。また、日本軍の「インドネシア軍政期」下に、「インドネシア民間自治防衛組織PETA」が、第16軍司令官・今村均中将の育成指導の短期に結成された。同団体は、祖国インドネシア独立防衛義勇軍38,000人、青年団100万人以上、警防団150万人以上などで構成された。

尚、上に掲げる 項の自由インド仮政府は、いかにも形式上のものだけに過ぎなかったと思われがちだが、その後の歴史を辿ると、「アジア・太平洋戦争」直後の英領インド独立に繋がる、3つの重要な働きを担った、と私には考えられるのである。特に、下に掲げる(C)項目は、ルイス・マウントバッテン将軍(最後の英領インド総督)の口から直接出ているコメントだけに重要である。

(A)「非暴力独立運動」を推進するインドの国父・ガンディーとはボースは独立運動を連繋出来なかったが、直接面談を通じた相互信頼関係の形成によって、セバス・チャンドラ・ボース軍は、インドからの「精神的」な「内応」を得ることが出来た。そのことは、インド・ナショナリズムの振起に貢献した。

(B)日本軍の「インパール作戦」(44・1~)に「自由インド仮政府軍」が兎も角も従軍し、実際にインド領内で、武力独立解放戦争を試みた実績を歴史に残した。

(C)マウントバッテン卿の分析^[2]は、以下の様に鋭い。

「英領インド軍の構成は240万人であったが、その内、イギリス軍兵士は25万人に過ぎなかった。つまり、英領インド軍(植民地防衛軍)において、土着インド人は、イギリス人の10倍の兵力を負担していた。このインド人傭兵の内10万人が、戦後直ちに、蘭領東インドのジャワ島での独立蜂起を鎮圧するために、ジャワ島に進駐させられたのであった。そこで彼らは、実際に独立解放戦争の戦場に立って見て、インドの独立方式がガンディー方式ではだめで、チャンドラ・ボース方式の方が相応しいと、改めて身を以って学んだのであった。」

つまり、「自由インド仮政府軍」は、「アジア・太平洋戦争中」に、敵対するインド人傭兵達に対して、真のインド独立を希求する闘士の姿を、彼らが後々思い起して参考に出来る様に、見せつけた（「自由インド仮政府軍」はあるいは、英植民地政府の御用新聞を通じてでも、独立蜂起軍のニュースがインド全土に配信されることを織り込んで、自分達のその存在を知らせる意図を持っていた）。

加えて、在インドネシア日本南方軍第16軍司令官・今村均中將は、在インドネシア日本軍降伏（8・14）に際して、3日後（17日）にインドネシア共和国の独立を宣言する段取りのスカルノ、ハッタ系の独立義勇軍に、自分の判断で全軍の所有武器を残らず譲渡した。マウントバッテン卿は、今村將軍の行動を、「癪にさわるが、戦理に適った正当な行為である^[3]」と、後に評した。さらに又、日本軍の敗戦将官、兵の中からは、独立防衛義勇軍に志願入隊する者が多くいたことも、記憶に留めて置かなければならない。

更にまた、日本軍の手から引き渡された大量の銃、砲が、上記の「PETA」の手に入って、日本軍の敗戦後になると早速勃発した「インドネシア独立戦争」において、復帰宗主国・オランダ軍に対する戦闘で使用されたのであった。

1. 国際法と正義をローマ法王ピウス12世に問う東條の秘策

スバス・チャンドラ・ボースの気概と裏腹の非力さを、誰も笑うことは許されない。東條首相にしても、一国の宰相として、日本の産業力、軍事力がアメリカに比して格段に見劣りすることを深刻に認識していた。しかし、東條には、F・ルーズヴェルトと互角の勝負に持ち込める、とっておきの「秘策」があった。

43年8月に、東條はバチカンとの直通無線通信回線を常設した。つまり東條は、ローマ法王ピウス12世 Pius（エウジェーニオ・パチェルリ - イタリア人、39年に法王に選出）のバチカン市国（人口約4,000人）法王庁に、英領ビルマ、米領フィリピンへ、「国家承認」を与えてくれる様に、巧みに手を回したのであった。先代のピウス11世が「満州国」を、ドイツ、イタリアに先んじて国家承認したことが及ぼした絶大な影響力を、かつて関東軍憲兵隊司令官（35・9・21～37・3・1）の経歴がある東條は良く記憶していた。

東條は先代法王の志（共産主義による教会弾圧を許してはならない）を真摯に継いでいるピウス12世に対して、F・ルーズヴェルトが「枢軸国」の「国家承認」によって実現した英領ビルマ及び米領フィリピンの「国家独立」を、姦策を弄してもみ消し歴史を後戻りさせない様に、「歴史の証人」としてバチカンの協力が欲しいと訴えた。ティットマン・バチカン臨時代理米国大使との提訴合戦に、東條はあえて挑んだのであった。

43年7月10日、D・アイゼンハワーが北アフリカから、3,000隻の艦艇に乗った16万人の米軍大部隊を引き連れてシシリー島に上陸した（ローマ進駐は翌44年6月4日）。9月11日、ムッソリーニの失脚（7・25）に脅えたドイツ軍がイタリアを一

時占領したが、10月13日には、バドリオ元帥のクーデター・（伊）新政府が、対独宣戦を發布した。麻の如くに乱れに乱れるローマ政情の中で、全世界の5億人のカソリック教徒（コーカサス人種も含む）の信仰の頂点に立つローマ法王ピウス12世の、「アジア・太平洋戦争」の「国際法と正義」に対する判断を信徒ならずとも世界の人々は注視した。

「英領ビルマ」、「米領フィリピン」の「国家独立」をバチカン市国法王庁が「ヨーロッパ国際法」に基づいて「国家承認」した場合には（A・A植民地には、「受難」する、「自由」という人間尊厳を奪われた属領民の、ローマ法王の信徒達 カソリック教徒 が数多 あまた いることが法王の念頭にあった）、その日を境に世界歴史は、中でもA・A世界の歴史は、勢いを増す「独立運動」に向けて、新しい一頁を開くだろう。ピウス12世はバチカンの法王執務室に籠ったまま、沈黙を守り続けた^[4]。

2. 「ヤルタ会談」でのルーズヴェルトのうかつな口約束

「ヤルタ会談」（45・2・4～2・11）でスターリンは、再び念願の「ドイツ分割問題」を議題に載せた。一方、ルーズヴェルトは、先の「テヘラン会談」（43・11・28）では、ドイツを5分割する国際管理案を提案していた。又、チャーチルは、プロイセン、バイエルン＝オーストリア、国際管理を受けるルール地方とウェストファーレン、の3分割案を主張した。英米ソ3国の指導者はそれぞれが、ドイツを「分割統治」しなければならないとする考えでは完全一致していたが、どの様な形式で分割管理すべきかという方法論には合意しなかった。

1945年4月28日、イタリアでムッソリーニが銃殺された。その18日前に、米国ウォースプリングの別荘で、F・ルーズヴェルトはヒツソリと、まるで世を憚る様に死去していた。また4月30日、ヒットラーが首相官邸地下壕の中で新婚の妻と共に拳銃自決した。「ヤルタ会談」の直前に、チャーチルの総選挙敗北もあった。

モントゴメリー英第21集団軍司令官は、5月2日、リュウネブルガー・ハイデに設置した英軍司令部の中で、バルト海からヴェーゼル川（つまり、西部戦線から東部戦線迄の全域を指す）に至る地域に展開するドイツ「全」軍地上兵力を引き連れて降伏したいとの趣旨の丁重な申し出を、グルーメントリット独将軍から受け取った。ドイツ軍最高指揮官・ヨードル国防軍統帥部長（もともとはヒットラーが最高司令官であった）がランス（オーストリアの都市：ある商業学校の中に、D・アイゼンハワー「連合軍」総司令官が総司令部を設けていた）で、ドイツ軍最高司令部の名において連合軍遠征軍に対する降伏文書に署名したのは、5月7日のことであった^[5]。だが、スターリンは、このアイゼンハワーの「降伏セレモニー」には同意しなかった。セレモニーは征服されたドイツの首都・ベルリンで、同地を「解放」した勝利者の主催によってこそ行われるべきである、と頑（かたく）なに考えていたからである。

F・ルーズヴェルト（Franklin・D・Roosevelt）の急死（4・12）によって副大統領から急遽米国33代大統領に自動昇格したハリー・S・トルーマン（Harry・S・Truman）

は、5月8日、新大統領として、「アメリカ国民を代表して全能の神にナチス・ドイツが崩壊したことを感謝する」、と声明し、5月13日の日曜日を祈りの日に定めた。

だが、モントゴメリー英将軍はルーズヴェルトの人となりをも回想して、次の様に本音を坦懐したのだった。

「ルーズヴェルトは（今回の戦争で）何のために戦っているのか自分でも良く知らなかったのではないかと彼はスターリンを口説こうと懸命に努力したが、スターリンは『テヘラン会談』で『ロシアの利益になる平和』を只管 ひたすら 追求し、その後『ヤルタ会談』で大勝利を獲得した」^[6]。

なるほど5月12日、ランスで行われた「降伏儀式」から4日後に、チャーチルはルーズヴェルトに対して、次の様な悲痛な電報を送っていた。

「鉄のカーテンがソ連戦線の前に降ろされました。その背後で何が起っているか、我々には全く知らされていません。リュベック、トリエスト、コルフの線から東方がやがてソ連の完全なる勢力圏に化すことは間違いありません。かつ加えて、アメリカ軍がアイゼナーハとエルベ河の間で占領した地方についても、アメリカ軍が撤退したなら即座に、数週間の後には、やはりソ連の勢力圏として併合されるであります」。

だが、チャーチルは直前の5月8日には、「遂に全世界が悪人に対して団結した」、「我々勇敢な連合軍への感謝は、全人類の胸より迸りつつある」と、欣喜雀躍して放送していたのである。複雑な「ベルリン陥落」の影響を、我々は改めて分析することが重要である。

ドイツの分割について英・米アングロ＝連合軍勢力が当面の劣勢を盛り返そうとすれば、取引上、プラハ、ウィーンの「現状」を認めない訳にできなかった。首都がそうなれば「冷戦構造」を形成する際に国土もそれに従わざるを得なくなるだろう。

ロシア・クリミア半島（当時）の古めかしい保養地での「ヤルタ会談」（45・2・4～2・11）で、F・ルーズヴェルトは、間もなく開始する予定の「ドレスデン空襲」（45・2・13～2・14）のことなど、まるで聞いていない様に、スターリン書記長に親しげに近付いて、歴史的に特記すべき途方も無い提案を口にした。ドレスデンはドイツ東部のエルベ川沿いの歴史的古都であり、かつてはザクセン王国の首都であった。「ドレスデン空襲」は、東部戦線から避難する100万人の難民の流入で膨れ上がっていた^[7]。英・米の爆撃機の飛襲によって、その町は焼き尽くされ、破壊し尽くされた。

ルーズヴェルトは、その時、ヤルタで次の様に発言したのだ。

「アメリカは米大陸から3,000海里も離れたヨーロッパの地に大軍をそのまま継続駐留させておく事は出来ません。したがって、アメリカ軍の駐留期間は2年間に限定したい」^[8]、と。

2月3日（「ヤルタ会談」開始の前日）、1,000機を超える米爆撃機が、ドイツ首都ベルリンに空前の規模で昼間爆撃を行っていた。ドイツ軍の高射砲は、すでにオーデル河畔に移されていた。米軍機は思い通りに照準器を標的に合わせる事が出来た。オーデル川の防衛ラインが失われれば、エルベ（川）が最後の対ソ「東部戦線」になるだろう。

翌2月4日(「ヤルタ会談」当日),第1白ロシア軍正面軍を率いるジューコフ将軍は,オーデル川を渡河して進軍する行動を暫時停止せよと,「ヤルタ」のスターリンからの命令を受け取った。ジューコフ軍が当初の計画通り,2月15日から16日ぐらいを目処に首都ベルリンにまっしぐらに進んでいたなら,ヒトラーは恐らく耐え切れずに,最高司令部を南方に撤退させた筈である。この時点で米・英アングロ「連合軍」は,ライン川に揃って到着していなかった。

2月20日,チャーチル英首相は,スターリン・ソ連書記長に,次の様な書簡を送った。

「ケーニヒスベルグごとソ連のものになるべき東プロイセンについて,ソ連が歴史的権利を持つことを私は当然だと考えます^[9]」(ケーニヒスベルグは6月の「ポツダム会談」で正式にソ連領として決定した)。

先んじて45年1月5日,ソ連軍による大攻勢が開始される1週間前に,ソ連はルブリン委員会をポーランド臨時政府として承認した。しかし,モロトフ・ソ連外相は,ドイツ・ポーランド国境での西進を英・米が認める条件でなら,ポーランド政府の組織問題を,広範な民主主義の基礎の上で(ロンドン亡命政府の存在も視野に入れると言う意味),再度,英・米・ソ3国大使会談の席上で審議する用意がある^[10],と,一見すると譲歩して見える様に提案した。かくして,「ポーランド問題」が,「ヤルタ会談」のルーズヴェルトとスターリンの「緊急議題」に持ち上がったのであった。

F・ルーズヴェルトは,「ベルリン占領」という決断には明らかに逡巡を見せた。実際にアングロ連合が首都ベルリンに向けて今後,進軍すれば,窮鼠猫を嚙もうとする500万人の残存ドイツ第3帝国軍団との白兵戦になり,アングロ「連合軍」には少なくとも30万人の死傷者が出るだろうと,ルーズヴェルトは恐れたのであった。

しかし,45年1月27日にソ連赤軍とポーランド軍兵士の手によって「アウシュビッツ収容所」の鉄扉が開けられてからは,ルーズヴェルトは,反共を身上とするヒトラー総統が今更,反共共闘を申し出ても,いかなる憐憫も一切与えるつもりが無かった。

結論として,ルーズヴェルトは「ヤルタ」でスターリンに譲歩した。それによってスターリンとの間に,東ヨーロッパの「小国の安全保障」に係わるお互いの「信義関係」の暗黙の約束が生まれるだろう,と,彼は淡い期待を抱いたのだった。そのことは半年後に,トルーマンの原爆投下「決断」に,多大な影響を及ぼして来るのである。

ルーズヴェルトの「ヤルタ」での口約束を,もう一度我々は思い出そう。仮りに米軍が一方的にヨーロッパ大陸から撤退してしまえば,後に残された事態はどう処理されるのだろうか?イギリスにはソ連を相手にしながら「ドイツ問題」を運営していく国家力を期待してもとても叶わないだろう。ルーズヴェルトは不可解極まりない衝撃的発言を発して,「ヤルタ」以後のヨーロッパ「戦後処理」問題(「冷戦構造」)に関して,ソ連の立場を圧倒的有利にしたのだった。

3. 広島原爆投下

1941年、F・ルーズヴェルトは科学研究機構（OSRD）を設立し、この中に従来の「ウラニウム」委員会を統合した。43年8月に、チャーチル・ルーズヴェルト「ケベック会談」で英・米は「英・米原爆共同開発計画」を合意する（44・9・11～9・19「第2次ケベック」会談で「原爆使用」に合意？）。また、42年、米陸軍の内部に、「DSM計画」が発足し、徐々にOSRDから業務を移管された。

42年10月、高速中性子研究で名の知れているロバート・オッペンハイマー・カリフォルニア大学教授（39才）が「マンハッタン計画」のコード・ネームである「Enormoz」に中心研究推進者として「中央研究所」に着任し、原爆開発共同研究に取り組んでいることを、NKVD（ソ連国家秘密警察：内務人民委員部）も即刻嗅ぎ付けた^[11]。

ソ連は、「ヤルタ密約」（45・2・4～2・11）で、45年8月15日迄に「日・ソ中立条約」を一方向的に破棄し対日参戦するとルーズヴェルトに明かした（ソ連の「対日参戦」は43・11・28「テヘラン会談」でスターリンが英・米に約束した？）。45年5月のスターリンのハリー・ホプキンス（大統領顧問）宛て声明文の中では、スターリンは、中国が「ヤルタ協定」に同意する迄ソ連は対日参戦しないと微修正した^[12]。

「ポツダム会談」（45・7・17～8・2：蒋介石はソ連の「対日参戦」を了承した？）からトルーマン大統領が学んだことは、ソ連の「対日参戦」に先んじてアメリカが日本に原爆を使用すれば、アメリカのソ連に対する「戦略オプション」が広がる、さもなければ、日本政府はソ連に終戦調停を依頼している（「マジック」で解説）から、ソ連の「戦略オプション」が広がるだろう、ということであった。

45年4月25日、ハリー・S・トルーマン新アメリカ大統領（4・12後任：副大統領からそのまま自動昇格）は、ヘンリー・スティムソン陸軍長官（原爆開発の総責任者）が提出した「大統領との協議に付された覚え書き」を読んで、そこで「原爆計画」の進捗状況のあらましを初めて知った。同「覚え書き」の中でトルーマンが特に注目した箇所は、ここ数年内に限れば、アメリカ只一国のみが原爆を独占保有する状況だろう、と述べている「覚え書き」の一節であった。

急ごしらえでトルーマンが大統領宣誓式をする前年に、東條英機の2年9ヶ月の政・軍独支配は終わっていた（44・7・22）。44年6月15日、サイパン島への米軍の上陸を許したことで、帝都の防空圏は2,280 kmに縮まり、B21機が5 t爆弾を積んで、往復飛行が可能になっていた。しかし、日本陸軍統帥の大元締めであると自他共に認めている杉山元（統制派）にとって何とも許せなかったのは、44年2月21日、東條が参謀総長併任にまで踏み込んだことだったのであろう。杉山は、東條は「三位一体（首相、陸相、参謀総長）」の強力指導体制を構築すると称して、700万人の日本軍現有総兵力を束ねる「統帥」を勝手に壟断した、と見たのであった。杉山にとっては、東條は「独裁者」ではなく、飽く迄「軍事『事務』官僚」のトップでしかなかった。後継内閣（小磯内閣）では杉山は、陸相には梅津美治郎を入れ、東條の留任を妨げた。杉山に言わせれば、そもそも米内光政内閣陸相・畑俊六（統制派）が、航空總監という傍流に落ちた東條を後継陸相

(第1次近衛内閣)に推薦したからこそ、その後に東條首相が実現したのではなかったか？というところだろう。東條の失脚とまるで時を重ねる様にして、「真珠湾奇襲」成功で日米戦争の華々しい口火を切った南雲忠一・真珠湾攻撃第一航空艦隊司令長官が、サイパン島最高指揮官として壮烈に散華した。

小磯内閣 小磯が荒木貞夫(典型的な陸軍皇道派)陸相時代に陸軍次官だったことでもあり、杉山と一定の距離を置く人物であった。は、誰憚ることの無い対米「非戦論者」の米内光政提督を、共同首班(実際には海相)に据えた。後継・小磯と東條(東條は永田鉄山 皇道派 に兄事したが、皇道派と統制派のバランス的存在)の関係においては、しかし小磯は、44年9月7日、第85帝国臨時議会において、「蘭領東インド印度(現インドネシア)の国家独立を認める(ニューギニアは除く)」という「確約」を公に発表して、東條の「やり残した事業」を引き継いだ^[13]。

45年4月7日に小磯内閣を継いで、海軍長老の鈴木貫太郎が枢密院議長の職(人生出世スゴロクの上がり)から転じて、「終戦内閣」を引き受けた。鈴木貫太郎首相は、フランクリン・ルーズヴェルト大統領の死去(4・12)に際して、アメリカ国民向けに丁重な弔意を表し、その記事は『ニューヨーク・タイムス』に掲載された。しかし鈴木は一方で、7月28日「ポツダム宣言(7・26公表 「無条件降伏(unconditional surrender)要求)を《黙殺する》」と言う曖昧な声明を発表したのであった。間違いなく、「条件降伏(conditional surrender)問題」の蒸し返しが閣内に燻っていたのである。

5月25日、日本への原爆投下の中心的積極論者であるジェームズ・バーンズ国務長官は、「日本に対して原爆を投下すれば、ソ連軍を東ヨーロッパから撤退させる力になるだろう(東ヨーロッパの小国を守ることが出来るだろう)」と、自宅(サウス・カロライナ州スパルタンバーグ)で2人の友人に打ち明けた^[14]。ヨーロッパの主戦場において優勢なソ連軍は、ナチス・ドイツ軍の5分の4を実際に正面戦闘で撃破し、「ベルリン占領」において、アングロ=連合軍を出し抜いていた。

一方5月28日、国防次官ジョン・マックロイは、アメリカの対日降伏要求文書には、戦争法としては法概念が極めて曖昧な「無条件降伏」(unconditional surrender)の字句を削除すべきである、とヘンリー・スティムソン国防長官に求めた。マックロイ次官は「マジック」傍受を通じて日本外交の事情を知り抜いていたため、日本政府中枢が、「天皇の地位」(国体)のみ保証されれば、他では概ねワシントンの条件に沿って戦争を終結したいと望んでいることを十分に知っていた^[15]。同日、ジョセフ・グルー国務長官代理も、トルーマン大統領と長時間にわたって会談し、同じ様に大統領に進言した。

スティムソン国防長官が委員長として主催する「暫定委員会」(7月3日に国務長官に就任するジェームズ・バーンズが、以下の、 の方向へ同委員会を引っ張って行った)は、5月31日に、日本へ原爆を投下することを「既定路線」としつつ、次の様な2つの付帯条件を付けた。

日本にはいかなる事前通告も与えないこと（報復的奇襲攻撃とすること）。なお、実際の投下でも、少数機で侵入して警戒警報を解除させて安心させてから投下した。出来るだけ一般市民が密集する地域に爆弾を投下すること（日本人に深い心理的影響を与えるため）。

7月13日、アメリカ通信傍受網は、東郷茂徳外相から駐ソ日本大使館・佐藤尚武大使へ発進された紫外交電（パープル・コード）解読（「マジック」）の中で、ソ連政府に対して講和仲介の要請がなされていること^[16]と、裕仁天皇が迅速な戦争終結を望むとの示唆を示した^[17]という、2つの事実を掴んだ。一方、7月16日早朝、ニューメキシコ州のアラモゴード砂漠で、アメリカはプルトニウム型の初の原爆実験に成功した。

ハリー・トルーマン大統領は自分の「日記」の7月25日の項に、「8月10日迄の間に、日本に対して（原爆を）使用する予定だ」と確信的に書き記した。また、8月3日、ジェームズ・バーンズ国務長官は「日記」に、「（トルーマン）大統領、（ウィリアム・）レーヒー（大統領首席補佐官：海軍大将）、JFB（バーンズのイニシャル）の（米大統領府）関係トップ3者は、日本政府の講和意思を確認したことに同意した」と書いた。

8月1日、原爆投下訓練は完了し、第20航空軍第509爆撃混成軍団が任務に就いた。尚、マッカーサー・南西太平洋方面軍司令官と、ニミッツ・太平洋方面軍司令官は、指揮系統から外され、2人は同作戦を知らされていなかった。

ジェームズ・バーンズ国務長官は、「我々は45年3月の大空襲（3月10日の東京大空襲は推定10万人の死者を出した。それ以後、名古屋 11日、大阪 13日、神戸 16日、名古屋 18日）の、天空からの「火攻め電激作戦」が引き続いた^[18]）によって、既に10万人も日本人を殺戮している」と発言した^[19]。また、「日本は非常に弱体化しているので、上陸作戦（オリンピック、コロネット）を実施しなくとも、戦争は（早期に）終結する」と、ハリー・S・トルーマン大統領は信じた^[20]。

しかし、トルーマン大統領とスティムソン陸軍長官の2人が、原爆投下の直接指揮命令者であった（具体命令として野戦命第13号は、トーマス・T・ハンディー陸軍参謀総長、カール・A・スパーツ（陸軍）戦略空軍司令官（参謀本部）、ヘンリー・アーノルド陸軍航空軍司令官の命令系統を経由）。尚、カール・A・スパーツ（陸軍）戦略空軍司令官は、原爆効果の測定が容易に出来る地理的条件を備えていて、今迄比較的空爆が少なく、人々が警戒を解いて安心している都市を標的の条件に加える様に念押しを差し込んだ。

最高トップ2人からの直系統命令を受けて、テニアン島（グアム島の近く）を8月6日早朝に飛び立った「エノラ・ゲイ」機（機長ポール・ティベッツ）は、午前8時15分、ウラニウム235実験核爆弾「リトルボーイ」を、人口34万人の広島市に投下した（破壊率68・5%^[21]）。広島原爆投下の瞬間にトルーマン大統領は「ポツダム会談」から帰国中の巡洋艦「オーガスタ」船上にいた。原爆投下の前日は日曜日であった。トルーマン大統領は、敬虔な気持ちで礼拝式に出席していた。しかし、その祈りはシスティナ礼拝堂

の祈りと、共鳴することが出来ただろうか？

広島市には日本陸軍第2総軍司令部があったけれども、それは重要な攻撃軍事目標ではなかった。もしそうであれば、ずっと早くにB29機で通常爆撃を受けていたであろう^[22]。トルーマンが広島原爆投下を決断した積極的理由が、当面2つ私には分析出来る。

「ポツダム会談」(7・12～8・2)でスターリンに直面した時のエピソードを、トルーマンはさりげなく『回想録』の7月24日の項目の中に、次の様に書いている。

「今迄に無い破壊力を備えた新兵器をアメリカは所持している、と私(トルーマン)は、スターリンにさりげない形をわざと装って伝えた。スターリンは特別な感情を全くその顔の表情に表さず、次の様に受け答えた。『それは結構ですナ、是非日本人に対して、上手くお使いになって欲しいものです』^[23]」。

トルーマンは広島原爆投下によって、スターリンとの「ポツダム会見」の発言が、口先だけではないことを示し、「8月15日より前に起る筈」の「ソ連による対日参戦」に「先んじ」て、ソ連を牽制しておく必要があった。

原爆は戦場で实用しなければ、民主党政権が200億ドルの税金と、10万人の職員を注ぎ込んだ「原爆開発」計画が、無用の、単なる歳費の無駄使いだったと米国の納税者から罵られ、トルーマンは次期政権を失う可能性があった。

トルーマンは広島原爆投下の直後に、短波ラジオ放送を使ってその投下理由を次の様に説明した。「完全破壊から日本国民を救うために、イギリスのグランド・スラム型4トン爆弾の24倍以上の破壊力を持つ新型爆弾を、私は正しい理念に基づいて投下しました」。

4. 長崎原爆投下

7月24日発令「原爆投下(大統領)命令」は、「2発」の原爆を、広島、小倉、新潟、長崎のうちから2つ選んで、投下せよ、と命じていた^[24]。

ソ連軍の北満南下(8月8日午前0時決行)の翌8月9日、前回と同じにテニアン島を飛び立ったB29「ボックス・カー」機(機長チャールズ・スウィニー)は、午前11時2分、プルトニウム239型原爆「ファットマン」(放射能は広島型の約2倍、約25,000ラド)を長崎市に、躊躇(ためらい)なく投下した(破壊率43.9%)。同日はもう一つの標的の小倉も長崎と同じ様な曇天であったが、スウィニー機長は運命的に長崎を選んだ。

人口27万人の長崎市は^[25]、日本のカソリック教徒が多い、異国情緒溢れる街である。長崎市の山懐の峡谷には長崎医科大学、城山国民学校、山里国民学校、常清高女、長崎市立商業が集まる若い学生たちの「文教地区」があった(他に、浦上第1病院)。また、長崎製鋼所、三菱重工の長崎兵器大橋工場(従業員数7,500～18,000人)も近所にあったが、広島の場合と同様に、それ迄あまり空爆されていなかったということは、勤

労奉仕学生が繋ぎ仕事を僅かにする程度で、既にほとんど操業停止に近い状態だったのである。

ならば、今やあまり産業的に顕著な特徴が無いこの都市で、一体何が今回の2発目の原爆投下の標的だったのだろうか？1925年に建立された、長崎カソリック教徒の信仰の中心であり続ける聖地・浦上天主堂が、爆心地から500mのところにあった。同天主堂は長崎市のめばしい建物として、伝統ある長崎キリスト教信仰の「顔」になっていた。同天主堂は、一瞬で、閃光の中に消失し、鐘楼の外枠だけが瓦礫の上に無惨に残った。

5. 小結 被爆マリア

1941年8月14日を想起しよう。「大西洋憲章」を発表するその日に、F・ルーズヴェルトは英艦「プリンス・オブ・ウェールズ」上の艦上ミサに出席して、これから「マッカラム覚書」（対日戦争挑発計画）を道具として携えながら進む、困難な茨の道のりに神の励ましを得るために、聖書ヨシュア記の一節を読んだ。そこにはこう書かれていた^[26]。

「あなたの一生の間、誰一人としてあなたの前に立ちはだかる人はいない。私はモーゼと共にいた様に、あなたと共にいよう」。

5年後に、後任者のトルーマンは、その句の内容を、8月6日にまず1発目の広島原爆を使って「実践」した。思い返せば、山本五十六GF司令長官は古典的な「属領限定戦争」を一つ的手段として構想して日米戦争に臨んだのだが、見境い無い殺戮が横行の限りを尽くす戦場の現況は、明らかに常軌を逸していた。人間の手に負えない、「兵器の姿をした、倫理を寄せ付けない、怪獣（モンスター）」をトルーマンは2度弄んだ。

ソ連が45年8月8日午前0時に北満に南下侵攻した。その圧倒的兵力が表した「パワー・ポリティックス」（対米挑戦）の実相を目撃して、正にその日に、トルーマンは、ルーズヴェルトとスターリンの間に、かつて「ヤルタ」の地で東ヨーロッパの小国の安全保障に係わる「信義」関係が生まれていなかった事実を改めて思い知った。口約束のもろい信義はいよいよスターリンに付け込まれ、また、「ポツダム」でのトルーマンの遠回しの恫喝も一向に有効でなかった。東ヨーロッパの小国の安全は果して守られるだろうか？それとも踏みにじられるだろうか？がトルーマンには分からなかった。

しかしその一方で、トルーマンが咄嗟（とっさ）にハッキリ直感したのは、「アジア・太平洋戦争」が終結するや否や、ソ連が直ぐにでもコミンテルンを再び組織して、A・A諸地域に触手を伸ばして来るだろうということであった。その場合にアメリカは、どのような「大義」の旗を高く掲げて、ソ連が推進する共産革命輸出に敢然と立ち向かうことが出来ると言うのだろうか？

本来「自由の旗」と「キリスト教文化の気高い結束」が、今や「自由世界」の盟主であるアメリカのその旗印になる筈であったが、トルーマンがハタと気が付けば、ヨーロッパの一方の宗教精神を代表するローマ法王ピウス12世は、「受難」のA・A植民地属領民にばかり目を向けて、アメリカの「対日戦争」には今迄「完全沈黙」を貫いているばかり

であった。それは、見識の高い人から見れば、英・米アングロ連合の戦争戦略への、「暗黙の拒否」姿勢にも通じた。

こうした新しい世界政治状況（ソ連軍の北満南下開始）で、もしも仮りにローマ法王ピウス12世がひとたび口を開いて、「ヨーロッパ国際法」上の「国家独立」資格要件を尊重しつつバチカン市国として、英領ビルマ、米領フィリピンに対して「国家承認」を与えたならば、それによって、今、地球の地表面積の26%を覆って形成されている偉大な盟邦・「大英帝国」がたちどころに瓦解してしまうことは、トルーマンには火を見るよりも明らかな事であった。

8月8日の時点で、トルーマンは、「アジア・太平洋戦争」が終結してもソ連にはいかなる戦利品も絶対に与えないと言う、アメリカの国家として断固たる軍事的意志を、コーカサス地方出身のグルジア人・ヨシフ・ジュガシュヴィリ（スターリンの本名）に伝える必要を痛感した。また、本名がエウジェーニオ・パチェルリという名前である、世界で最も権威ある一人であるイタリア人に対しても、直接「目に見える形」で本物の凄まじい煉獄を見せ、「教訓」を与える必要があるとも考えた。

かくしてトルーマンは、翌8月9日午前11時2分に、長崎へ2発目の原爆を投下した。大浦天主堂の聖母マリアは、被爆し、悲しみの表情のまま瓦礫の中に埋もれた。1950年、ピウス12世はバチカンで、聖母マリアの被昇天に関する教義を宣言した。

注

- [1] 武島良成：『日本占領とビルマ民族運動』；龍溪書舎，222頁，2003。
- [2] マウントバッテン：『東南アジア連合軍の終戦処理』；同刊行会，443頁，1985。
- [3] 同書，200頁，487頁。
- [4] 大澤武男：『ローマ教皇とナチス』；文春新書，2004。
- [5] ウォルフガング：『最終戦』；フジ出版社，366頁，1979。
- [6] 同書，100頁。
- [7] ロナルド・タカキ：『アメリカはなぜ日本に原爆を投下したのか？』；草思社，40頁，1995。
- [8] 『最終戦』前掲書，100頁。
- [9] 同書，245頁。
- [10] 同書，225頁。
- [11] カイ・バード，マーティン・シャーウィン：『オッペンハイマー』（上）；PHP研究所，321頁，2007。
- [12] J・サミュエル・ウォーカー：『原爆投下とトルーマン』；採流社，103頁，2008。
- [13] 判澤純太：『日中戦争の金融と軍事』；信山社，284頁，2008。

- [14] 『オープンハイマー』(上)前掲書, 103頁.
- [15] 同書, 488頁.
- [16] 『原爆投下とトルーマン』前掲書, 79頁.
- [17] 同書, 165頁.
- [18] 永沢道雄: 『なぜ都市が空襲されたか』; 光人社, 197頁, 2003.
- [19] 『原爆投下とトルーマン』前掲書, 19頁.
- [20] 同書, 22頁.
- [21] 『米軍資料・原爆投下報告書』; 東方書店, 97頁, 1993.
- [22] 『原爆投下とトルーマン』前掲書, 99頁.
- [23] 『オープンハイマー』(下), 29頁.
- [24] 『現代史資料』(39)太平洋戦争(5); みすず書房, 809頁, 1975.
- [25] 『原爆投下とトルーマン』前掲書, 123頁.
- [26] ジョン・トーランド: 『大日本帝国の興亡』; 毎日新聞社, 148頁, 1971.

補論 上海法幣市場の大崩落と「真珠湾奇襲攻撃」 の構造

はじめに

イギリスがドイツとの軍事的緊張関係に忙殺されたことは、一面、植民地政治統治の箍(たが)に緩みを齎(もたら)した。為替信用を失った英ポンド貨がアジアで底無しに暴落したのは、1938年3月の出来事であった。次いで39年10月25日、日本円がドル基準(27ドル16分の7固定相場)に為替が切り替わったことで、英ポンド貨は、最早中国では(旧)法幣を支える本位通貨としては通用せず、紙屑同然の価値に下がったことを露骨に示した。

同1939年11月1日、日本はドイツと「日・独新通商協定」を締結した。これは日本は従来の「日・独防共協定」(36・11・25)外交・経済路線の延長上に、その金融政策を自然に進めたのであった。その後「日・独関係」は、重ねて「3国同盟」(40・9・27)の締結を契機に、日・独両国の緊密性を一層スケール・アップするのであるが、しかし、アジアで日本がよしんばこれ以上広範にドイツと経済提携をしようと図ったとしても、ドイツ経済のアジア・プレゼンスは無きにも等しいレベルで留まっていた。

ヨーロッパの戦局を憂慮(39・9・3英・仏の対独開戦)するF・ルーズヴェルト米大統領(Franklin・D・Roosevelt)は、チャーチル英首相に、何とかヒットラー・ドイツ打倒へ助勢するため「裏口からヨーロッパ戦争に参戦」(back door to war)したいと望み、同条約の「自動参戦条項」(3国同盟)を視野に入れながら、日本を挑発しようとして様々に画策したことが知られている。

41年7月29日と8月18日、ヘンリー・モーゲンソーJr. 米財務長官(F・ルーズ

ヴェルトの盟友)が、新規金融政策「14特許銀行シリーズ」を発効させたことによって、その狙いのおりに日本は世界の大半の市場から完全に締め出された。7月14日(フランス革命記念日)、ヴィシー(7・2ペタン仏政府、ヴィシーに移転)において、加藤外松駐仏大使とダルラン仏政府副主席(外相、内相、海相兼務)が日本軍の南部仏印進駐への交渉を開始した(7・25F・ルーズヴェルトは在米日本資産凍結で応ずる)。

1. 上海金融市場の大崩落とモーゲンソーJr.の為替ギャンブル

ところで一方、ここで「アジア・太平洋戦争」の直前期について短期的に、かつ地域限定的に視点を絞って論じて見るならば、東南アジア地域の金融上に、英ポンド(スター・リング)貨が大崩落に見舞われたことに伴って、皮肉にも同時期に仏印ピアストル貨が、短期的、地域限定的な基軸通貨として急速に台頭したのだった。「仏印ピアストル貨経済圏」の勢いづいた拡大は、放っておけば蘭領東インド(現インドネシア)ギルダー貨経済にも、ひいては仏印、蘭印との植民地「3角交易」で最も脆弱な構造である米領フィリピン経済にも及び、それらを押し潰して席卷してしまうだろうと予測することが出来た。

41年7月2日に開かれた御前会議は、「北進論者」の松岡洋右外相も出席した上で、「(さらに南半への)仏印南進」を決定した^[1]。杉山元・参謀総長がその中心的な推進者である。松岡の翻意については、「独ソ開戦」(41・6・22)が影響していた。

7月27日には、翌28日に遂行される予定の日本軍の南部仏印進駐を前日にして、仏印当局(ドクー・海軍中将 仏印総督)が、「日・満・華(40・11・30日本 第2次近衛内閣、汪兆銘・南京純正政府を承認)共同防衛協定」の枠組みに参加した(41・7・4「日・仏印銀行協定」締結)。

41年夏に「14特許銀行シリーズ」が発効したちょうどその時点で、イギリスの東南アジア金融の基幹であった Honkong・Shanghai Banking Corporation 銀行(香港:英国金融資本の総本山)の建値相場は、対英(100元)=3ペンス32分の1、対米=5ドル32分の9迄大崩落していた。ちなみに、翌41年10月末迄の時期には、対米=2ドル16分の1へ、米ドルが騰貴する。モーゲンソーJr.米財務長官(Henry Morgenthau Jr.)は、「14特許銀行シリーズ輸出ビル」を安く買い叩く為替手法を駆使して「旧法幣」(legal tender:すなわち、重慶政府発行紙幣)を無制限なレヴェルに買い漁った(100元当り3ドル32分の7の利益を上げたと思われる)。

ちなみに、「14特許銀行シリーズ」(41・7・29, 8・18発効:全欧米植民地(本国を含む)+ソ連+重慶市場からの日本排斥)とは、先んじる「法幣平衡(安定)委員会」の結成(これについては英国と連繋)と合せて、日本の金融に致命的な傷を負わせ、ひいては壊滅させることを謀ってモーゲンソーJr.が結成したアメリカ版の目覚ましい世界規模の未曾有の「汎銀行金融戦略」であった。

先に、39年5月8日、米国下院通貨関係委員会で、モーゲンソーJr.は次の様に証言している。「米・中為替安定協定は傀儡通貨(puppet currencies)との闘争において、中

国（重慶政府）に多大の援助を与えるものである」。傀儡通貨とは、（華北政務委員会）「連銀券（中国連合準備銀行券）」と、（汪兆銘）「儲備券（南京中央儲備銀行券）」を指していた。次に、41年9月29日、駐東京米国大使館商務参事官フランク・ウィリアムズの口を借りれば、「日本は事実上世界のすべての金融市場と商品市場から締め出された」と言うことであった。

モーゲンソーJr. が実行した為替ギャンプルで獲得した1,911億7,000万ドルと言う法外な額の資金を、アメリカ政府は、「中央銀行」（旧 法幣機関銀行）貸し付け、「（旧）法幣」6,500万元に敢えて兌換して保有した。膨大なこの米在中国資金の存在こそは、金融信用能力を無惨に喪失して零落したアジア植民地体制金融盟主のイギリスに取り代わって、1939年3月29日に協定された英「中国法幣安定法」（China Currency Stabilization Act）の責任（中国為替平準 安定 委員会：香港1939・3・29樹立）当事者の地位と責任を、アメリカに思いもよらない形で担わせることになり、アメリカはその内、7,000万ドルを「（旧）法幣新平衡基金」枠に認定した（重慶政府も2,000万ドル拠出で参加）。

上海「法幣平衡（安定化）委員会」（在香港）は39年8月18日、「法幣為替相場」を発表し、輸入為替に対する有効なカバーを供給出来る、と発表した。だが、やっぱり上海市場は、大破綻を免れなかった。

モーゲンソーJr. が行った為替投機の余波として、上海市場で物資の不足状況中に不相応な、異常なレベルの資金供給（アメリカの投機資金）が起ったために、天井知らずの物価騰貴と、売り惜しみが起った。この状況は、中国旧法幣と、それを裏付けする英ポンド貨の双方の暴落を加速させた。つまり、アメリカによる戦略投機が、却って植民地経済の命綱である在中国ポンド貨本位制の解体に止めを刺したと言えるだろう。

ウェルズ米國務長官は、41年7月1日、（アメリカの連続的対華支援政策にもかかわらず）アメリカは蒋介石政権を特に強化したいと考えている訳ではない、と発表した。この公的発言は、アメリカの対アジア金融政策が、そもそも手詰まり状況にあることを、曖昧な言葉で言ったのに過ぎなかった。

アメリカは上に述べて来た様に、念願する香港金融拠点（中国華南経済を牛耳る金融センター、祉豊銀行がその中心であった）の支配をイギリスから思いがけず譲り受けたのだったが、米ドル自身でも、「（旧）法幣、英ポンド為替本位制」に代って「（旧）法幣、米ドル本位為替制」を形成する実力は無かったことが、アジアの「欧米植民地属領」民衆の目の前に晒された。アメリカは「仏印ピアストル貨经济圈」の優勢を際立たせる道化役者の役回りを演じてしまった。

アメリカは迂闊に上海為替相場に介入したのであったが、ルーズヴェルトも中国市場へ「攻め」の金融戦略から今更手を引けず、ルーズヴェルトは進退極まった自分の姿を発見した。さて、バルカンにおけるドイツ軍の優勢的な状況を背景にして、「日・ソ中立条約」（41・4・13：次いで、「日・ソ通商条約」 416・11 ）、6・21日・ソ漁業協

定、日・ソ通商協定及び貿易協定)が成立する。モーゲンソーJr.は、41年4月21日、宋子文(蒋介石の在ワシントン個人代表)、及び胡適・駐米重慶大使と会見し、くだんの「法幣安定(平衡)資金」から5,000万ドルを、蒋介石・重慶政府に拠出すると発表した。この件は前40年11月30日に米国輸出入銀行を通じて送金することをアメリカが約した5,000万ドルとは別個の融資(つまり対中第4次借款として総額1億ドル)である。イギリスも、またこの追加融資に同調することにした。41年4月2日、ハリファックス駐米英大使と宋子文の間にも、取り急ぎ500万ポンドを融資する(40・3の1,000万ポンド法幣安定基金の半分)旨の確認がなされていた。

41年5月6日、アメリカはソ連向け機械類(3・11武器貸与法 レンド・リース法が成立) 特に国防生産に利用される恐れがある工作機械類の全面禁輸を発令し、米・ソ関係は一時悪化した。先んじて1月21日に、アメリカはソ連に対する航空機、その部品、及び航空機の製造、設計図等に対して実施して来た道徳的輸出禁止を解除し、米・ソ関係は改善方向に向かっていただけだったが、「日・ソ中立条約」成立が及ぼす脅威感が、米・ソ関係を暫時「後戻り」させたためだった。

しかし、6月22日の「独・ソ開戦」が状況を一変させた。ユーゴ占領の後にドイツ軍が押収したソ連の所謂「ベオグラード文書」(駐在武官報告)によれば、1941年8月頃迄にソ連は対独突入準備を完了すると書いてあったと言うが、ドイツ側の一方的な言い分である。

デンマーク(及びグリーンランド)が英・仏軍に宣戦布告した事実を口実にして、7月7日、アメリカ軍は対抗的にアイスランドに進駐した。同41年10月18日、東條英機内閣が誕生する(同内閣の顔である外相の東郷茂徳は、平沼内閣時代に3国同盟に反対して、駐独大使からモスクワに転任させられた人物であった)と、11月6日、コーデル・ハル国務長官は、10億ドルを連合(ソ連を含む) 9月、米下院はレンド・リース法適用ソ連除外案を否決した)向けに支援拠出する法案を発表した。前40年9月3日「英米防衛協定」締結時に、アメリカはイギリスに、大西洋に神出鬼没するドイツ・U-ボートの撃退用に完全装備の駆逐艦50隻を供与している。真珠湾へ到る迄もなくアメリカはドイツに宣戦布告しているのと同じ状態であった。41年11月24日、アメリカ軍は「オランダ領」南米・ギアナ(スリナム)に進駐した(前40・9・2その前段階として、西半球の自由を防衛するためと称したアメリカ軍は、英領ギアナに進駐していた)。

だが、日本がアメリカ側に「卑怯な奇襲」(sneaky attack)を仕掛けて来なければ、あるいは東條が突然「3国同盟」を断ち切ってしまえば、F・ルーズヴェルトには、「裏口からヨーロッパ戦争に参戦する」という妙手を揮うことは出来なかった。

2. 「ハル・ノート」の対日要求内容の虚構性

そもそも話は40年4月、春季大攻勢をかけたドイツ軍の軍靴の下に、5月17日、オランダが突然崩壊(ユリアナ女王がロンドンに亡命)したことからはじまった。問題は、オ

ランダ国立銀行の脱出が間に合わなかったことであり（その様な例は歴史上かつて無かった）、それによってオランダ政府は、国家として脳死状態に陥った。その後、6月にペタン親独政権が成立し、40年9月に、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、ノルウェー間に、「マルク貨清算勘定協定」が締結された。

41年7月の「日・仏印銀行協定」の調印は、この金融新体制再編の波が、東南アジアに迄、次第に及んで来たものと考えることが出来る。ヨーロッパの地域面積に匹敵する広大なその植民地が無主の地になった。この状況は、しかしながらアジアの欧米植民地属領民にとっては紛れも無い朗報、僥倖であったと言わねばならない。アメリカは慌ててオーストラリア政府からラバウル基地（ニュー・ブリテン島北東の天然の良港）を借り受けただけでは、蘭領東インド（現インドネシア）の現状を防衛することが出来なかった。「公然」と介入し、「オランダ属領」を「防衛」する「大義名分」が探し出せなかったからである。一方日本は、今や蘭印統治法第93条を根拠にして独裁的全権力をなりゆきから掌中にしたファンモーク蘭印総督を相手に、40年9月13日に打ち切られた「日・蘭交渉」の再開がやりやすくなった。ここにアメリカから日本に、「日米交渉」のプロセスで、急遽、「ハル・ノート」（11・26）が、国務長官コーデル・ハルの手から提出されなければならないタイミングがあったと言えるのである。

それでは、「ハル・ノート」の意味とはいったい何なのであろうか？それにしても「ハル・ノート」は不思議な「宣告」であった。まず、骨子である第3項要求から見ると、「3国同盟」の廃棄を日本に迫っているが、その件については、先に日本側から松岡・先代外相がジェームズ・E・ウォルシュ神父の手を通じて非公式に既に申し出ているし^[2]、41年10月12日の発言に見られる様に、東條陸相も「原則承知」をしていることが内外に、関係者には周知なのであった。

東條自身更に加えて、組閣後11月7日、豊田外相を通じてハルに（グルー駐日大使経由）、3国同盟からの日本の離脱と、中国から日本軍が全兵力撤廃（松岡案）する事を承諾する、と通知している^[3]。むしろ「自動参戦条項」が無ければ困るのはルーズヴェルトの方なのであったから、要求内容が混乱しており、米国民に対するアピールに過ぎなかったと判断せざるを得ない。

次に、同じく重要な骨子である第2項要求であるが、仏印、中国からの撤兵も、上にも論じた様に、日本は合意出来る内容であった。ただし、東條首相は、「即時撤兵」ならば必ず交換条件を米側に提出するに違いなかった。米領フィリピンに対して定めている34年マクダフィー＝タイディングス法による1946年と言う曖昧な独立時期の約束を撤回して、即時「前倒し独立」（それは37年にマヌエル・ケソン・フィリピン連邦大統領 35・9・15名目当選？の直訴をルーズヴェルトが撥ね付けた）を実現すると言う交換条件である。しかしこの条件はアメリカは呑める筈が無かっただろう。

この様に、主要な「ハル・ノート」の2項目の対日要求内容を検討すれば、ルーズヴェルトが「対日交渉」（41・3・8～11・26）を本気で継続する気が無いことは明ら

かである。つまり、ルーズヴェルトの堅い意志は、「14特許銀行シリーズ」で東條政権を追い詰める、「金融・封じ込め」戦略を力技（ちからわざ）で益々押し進める政策に固まっていた、と見るべきなのである。

ルーズヴェルトから東條政権の性格を見れば、近衛文麿が東條を後継首相に選んだのである（東條は第1次近衛内閣期の陸軍次官であった）。そもそも近衛には、国際連盟創設会議の折りに、「人種平等決議案」をウィルソン米大統領に持ち込んだ前歴（？）があった。近衛の底意は究極的には「英領インド独立」にある、とルーズヴェルトはシッカリと見抜いていただろう。

3. 山本GF司令長官の「限定的属領戦争」構想

日米の海軍力比較は以下の様であった。

	（現有）	日本	アメリカ	（近々就役）	日本	アメリカ
戦艦		10	17		3	15
空母		9	7		3	11
巡洋艦		38	37		3	54
駆逐艦		112	214		37	191
潜水艦		64	114		38	73
海軍機	2,100		5,300			

ウィルソン米大統領は、「ある国家の世界支配は、その国の石油貯蔵量に依存する」と言った。また、クレマンソー仏首相は、「石油の一滴は血の一滴に等しい」と言った。日本は当時、アメリカから原油・重油の82%を輸入していた。41年8月8日、「マッカラム（海軍情報部極東課長）覚書G項目」の対日挑発政策に則って、アメリカは対日禁輸を実施した。日本の現有石油備蓄量は700万トンであった。毎年海軍使用料200万トン、陸軍使用料50万トン（民間10万トン）である。したがってそれから計算すると、日本海軍に許された活動可能期間は、理論上で最大約2年間であった。しかも、その間に産業を支える石油産油量比は、日本とアメリカでは1対130であった^[4]。

コミンテルン諜報員・リヒャルト・ゾルゲが逮捕された当日に、東條英機は首相に就任した（41年10月18日）。10月23日「大本営・政府連絡会議」において、杉山元・陸軍参謀総長と、島田繁太郎海相、永野修身・海軍軍令部総長が東條首相に激しい剣幕で「日米開戦」の決断を迫った。「統制」を振りかざして逸（はや）る杉山に、東條は周囲が思いもかけぬ迫力を見せて、杉山を撃肘した。実は、永野の「非戦」への隠された志向性が、10月12日、荻外荘の近衛宅（都心から車で45分ぐらい）に岡敬純・海軍軍務局長に託したメモによって届けられていた。その席には、豊田貞次郎外相、東條英機陸相、及川古志郎海相、鈴木貞一企画院総裁（国務大臣）も近衛と同席していた^[5]。そうである

から、東條も10月23日会議では、その海軍の立場を良く理解していた。

12月1日の第8回御前会議で、翌2日迄に米側の回答が無ければ日本は真珠湾奇襲を決行することが最終決定した(「対英米蘭開戦ノ件」)。今迄、41年「9月6日決定」(10月10日迄に交渉がまとまらなければ日米開戦を断行する)を、近衛文麿が出来る限りズルズルと引き延ばして今日まで来たのだった。東條自身は尚それでも、11月26日午前6時に択捉島単冠(ヒトカップ)湾を出港する南雲・真珠湾奇襲攻撃機動艦隊を、日米交渉が纏まったならば、その時点でそのまま引き返させるプランも腹に収めて、開戦策のギリギリの撤回を考えていた。東條の姿はまるで近衛の様であった^[6]。

山本五十六大將は帝国連合艦隊(GF)司令長官に着任(39・8・30任)した早々、日本信託統治領最東部の南西太平洋マーシャル群島を拡大防衛圏に編入した。その戦略的な狙いは、英シンガポール軍港と米真珠湾(40・5から米太平洋艦隊は真珠湾に常駐する)の有機的連繫海路を遮断することにあった。

「真珠湾奇襲作戦」は山本が41年10月1日に進言したものである。先んじて9月2日～13日に行われた兵棋演習では、機動艦隊の3分の1が失われることが明らかであった^[7]。ただ、山本は、一発必中の「決死作戦」を実行することによって、アメリカにも相応の手傷を負わせられるから(かろうじて相打ちに持ち込む)、それによって東南アジアに民族独立運動が生まれる幾分かの時間的猶予を確保することが出来る、と「戦略的」に考えていた。東條の方は、その期間中にドイツとイギリスの間に講和気運が高まれば(そうなることが願わしいが)、「部分的な大東亜(金融)共栄圏」(仏印・タイ)を今一步広げるチャンスになるだろう、と漠然と展望していた。

山本にとって「真珠湾奇襲攻撃」は、飽くまでもヨーロッパ国際法的に基づく古典的な「属領戦争」、かつ「限定戦争」の戦争範疇に留めなければならなかった。そうすることによって、日本は「停戦交渉」という場を利用して、本格的な「政治交渉」のテーブルに、アメリカを引き出せるからである。又、その時には東條首相は、ルーズヴェルトに対して、ハバナ表敬訪問中に米戦艦メーン号が沈没したことは、アメリカがアジアで、「米西戦争の戦果」としてフィリピンの「宗主国」を自称する資格要件にはならない、と、1898年12月10日に締結された米・西「パリ条約」の無効性を主張し、かつ、エミリオ・アギナルド初代フィリピン土着大統領が1899年1月23日に樹立した、「フィリピン共和国」を復活させる要求をすることが出来るであろう(アギナルド大統領を逮捕、失脚させて「フィリピン共和国」を潰したのは、アーサー・マッカーサー ダグラス・マッカーサーの父親 参謀長 当時：後にフィリピン総督 であった)。

しかし、その後「アジア・太平洋戦争」は、山本五十六の予測などは遥かに吹き飛ばして、太平洋を挟んで、史上未曾有の規模の苛酷極まりない、不幸は「日・米両国の死闘」の姿へ変貌した。戦後の統計によれば、アメリカ軍の若者兵士の戦死者数は92,540人であり、日本軍の若者兵士の戦死者数は1,924,000人であった^[8]。ただし、この数字には、当然、更にその何倍にもものぼると予想される、同戦争で被災した民間人男女、

老人，子供，身障者の死亡者数は含まれていない。

4．A B D対日防諜網の「見事な配置」

コレヒドール（フィリピン），グアム，ハワイ，ダッチ・ハーバー（アラスカ）の米海軍無線局は，41年11月12日から12月7日迄25日間あまり，日本海軍の「真珠湾攻撃奇襲第一航空艦隊」30隻（空母6，戦艦2，重巡2，軽巡1，駆逐艦9，伊号潜水艦3，給油特設艦7）間の交信と東京からの送信を傍受していた．奇襲攻撃に出発する（11月26日午前6時）に当たって，機動艦隊は「無線封止」を自ら定めていたが，実際には艦船司令官はその規則を守らなかった^[9]．中でも圧巻な事実は，11月18日，択捉島への集結を命ずる大本営海軍部（永野修身，山本五十六）からの送信は，故意か過失か？結集地を「Hitokappu bay」と平文（暗号化せず）命令で打っていたのだ^[10]．11月22日と23日，南雲忠一・第一航空艦隊司令官は「サソ2」符号で呼び出す暗号で単冠（ヒトカップ）への集結を連合艦隊に呼びかけた．フィリピン・コレヒドール島の地下に設営された米軍・南西太平洋暗号傍受センター・「CAST」で，ダグラス・マッカーサーがそれを傍受している^[11]．

コレヒドール島・「CAST」は米軍の太平洋情報傍受の中心基地であった．その傍受基地の存在は，特に42年6月5日に雌雄を決する天王山の「ミッドウェー海戦」で南雲にリベンジ（仇討ち）する迄は，兎に角日本軍に絶対知られてはならない極秘事項であった．日本軍がフィリピンのバターン半島（首都マニラを守る要衝）を占領したのは42年4月11日であった．しかし，その半島の鼻づら先にチョココンとくっついている離れ小島・コレヒドール島を攻略する迄には，第14軍の本間雅春將軍はホトホト手を焼いた．

マッカーサーDouglas MacArther（米南西太平洋軍司令官）が，戦理上は有り得ない自暴自棄とも見える頑強な抵抗を示したからであった．しかし，今日から見ればその理由は分かりやすい．マッカーサーは「CAST」の隠匿作業にヤッキになっていたのだ．マッカーサーは，3月11日迄粘りに粘って，その後はウェインライト少将に後事を託して，サザランド，ウィロビー，マーカット等の諸将と共に，ベニヤ製のPTボート（高速魚雷艇）でオーストラリアのポート・ダーウィンへ密かに脱出した．

後に残された者たちの中から，28，000人が，その後4月6日夜半に一斉集団投降した．コレヒドール島の完全占領は5月6日であった．ところで，一斉集団投降して来た米・比捕虜（アメリカ兵1，200人，フィリピン人1，6000人：フィリピン人は軍役夫）の扱いである．投降して来た捕虜を収容所迄40kmの徒歩護送行進する途中に，既に長期ゲリラ戦闘で疲労，餓死寸前まで弱っていた米・比軍捕虜の内，約7，000人が死亡したと言われているのである．しかし，この有名な所謂「バターン（半島）死の行進」は マッカーサーは十分過ぎる程にそれを反日キャンペーンに上手に使ったが，その真相は，護送に付き添った日本兵も同じく徒歩であり，しかも手ぶらの米・比軍捕虜に比べて，日本兵はそれぞれ40kgの後嚢を背負っていたのであったが，この事実は米国本土

に流される戦意高揚ニュース報道からカットされた。

マス・メディアを利用することにかけては天賦の驚くべき才能を授かっていたマッカーサーは、バターンから逃亡した後で、却って逆に“ I shall return. ”のプレス写真キャンペーンを大々的に開始した。尚、「バターン死の行進」で総指揮官として受けた「屈辱」を、マッカーサーは「戦後」になってから、「バターン攻略作戦」の責任者であった第14軍司令官・本間雅晴將軍を駐フィリピン米軍軍事法廷で処刑することによって晴らした。

“ I shall return. ”の「不屈將軍」として全米に膨らむ「カリスマ・イメージ」を獲得したマッカーサーは、次には、日本敗戦を迎えるとともに、GHQの「帝王」として、独特のトレード・マークのコーン・パイプを加えて厚木飛行場にサッソウと登場し、日本の占領史を進める中心人物になったのである。

さて、英、加、蘭が形成する傍受施設網も加えて、CAST, HYPO（オアフ島）、US（ワシントン）、SIS（陸軍通信情報部：ワシントン）は、F・ルーズヴェルトが自画自賛する様に、太平洋の軍事行動を全域にわたって総合的に電波諜報監視する「見事な配置」を示していた。

40年9月25日に、米陸軍情報部のフリードマンが、日本外務省の紫外交暗号（パープル・コード）を解読する「マジック」解読機を完成させていた^[12]。次に、日本海軍の使用する「5桁暗号」（D暗号）解読にアメリカが成功したのは、10月21日であった。これによって日本海軍の動きは、すべてアメリカ側に筒抜けになっていた。

41年11月24日、ルーズヴェルトは北太平洋海域から米艦隊をすべて引き揚げさせ、偵察機による海上偵察行動も中止させた^[13]。また、ハルゼー提督に命じて、空母「エンタープライズ」を太平洋艦隊最新鋭の軍艦11隻も後ろに引き連れて避難させた。

12月4日の時点で、F・ルーズヴェルトとヘンリー・スティムソン陸軍長官、ジョージ・C・マーシャル参謀総長の3人は、日本機動艦隊の動静を完璧に掴んでいた^[14]。

12月6日の夜（真珠湾攻撃の前夜）は、ヘンリー・スティムソン陸軍長官、フランク・ノックス海軍長官、ジョージ・C・マーシャル陸軍長官、ハリー・ホプキンス（大統領顧問）等の政府高官が、ルーズヴェルトと共にホワイトハウスに集合していた^[15]。彼らは、日本機動艦隊が真珠湾の「不意打ち」攻撃へ向かう刻々の知らせを、固唾を呑んで見守っていたのであった。卑劣な「罨」が嫌いなコーデル・ハルの姿だけがその場に見えなかった。その代わりに、ジョージ・C・マーシャルが顔を出していた。

ハワイ・真珠湾からは、「レキシントン」、「エンタープライズ」等最新鋭の空母12隻を含む近代軍艦21隻が、ウェーク島やミッドウェー島に避難していた。真珠湾の軍港に残っていたのは、平均艦齢27年に達する第一次世界大戦の遺物のポンコツ老朽艦のオン・パレードであり、その中に例の戦艦「アリゾナ」もいた^[16]。

ルーズヴェルトは、日本軍がいよいよ仕掛けて来る汚い「奇襲」（sneaky attack）を渴望していた。それさえありすれば、アメリカの世論は瞬時に沸騰、爆発し、アメリカは国民の熱狂の渦の中で、念願の「ヨーロッパ大戦に参戦」する宿願を果たすことが出来、か

つまた、「アジアの秩序」（欧米植民地体制）崩壊を軍事的に食い止めることが出来るからであった。2つの希に見る難問が、一石二鳥にやすやすと解決出来るのである。

5. 小結 悲哀のハズバンド・E・キンメル太平洋艦隊司令長官

「真珠湾攻撃」の艦艇損害については、標的艦、敷設艦、水上機母艦、工作艦が紛れ込まない様に除くと、戦艦4沈没、同4大、中破、軽巡3大、中破、駆逐艦2（3？）であった（ただし、大、中破は浅海から引き上げて有用な船については、必要とあればいつでもすぐに再使用出来る）。米側の悲しむべき（彼らは、自分が死ぬべき理由を教えられなかった）犠牲者数は2,403名であった（日本側は64名）。

ハズバンド・E・キンメル（Husband・E・Kimmel）太平洋艦隊司令官には「5桁暗号解読機」が渡されていなかった。いつでも情報はHYPO管理責任者ジョセフ・ロシュフォード海軍中佐のところで差し止められてしまい、キンメルには提出されなかった^[17]。キンメル司令官の情報幕僚であったエドウィン・レイトン少佐も、後に、「両院合同調査」、「連邦議会証言」で、傍受電報記録を「見失った」、或いは「無線傍受は失敗した」と偽証した。歴史研究がその後明らかにしたところでは、ホーマー・キスナー通信上等兵曹（オアフ島H局通信解析主任）からロシュフォード中佐に迄は、傍受暗号電報は確かに届けられていたのである^[18]。

また、ウォルター・ショート陸軍太平洋ハワイ部隊司令官に引き渡された偵察機は12機であり、その内広い海域を偵察出来る優れた状態のものは6機に過ぎなかった。

12月7日（日曜）午前9時（ワシントン標準時）に日本から最後通牒の14部目が届いた。午前10時45分（ワシントン標準時）、「マジック」の解読が終了し、その内容によって、同日午後1時（ワシントン標準時）が日本政府の送達指定時刻（換言すれば、攻撃突入時間）であることが分かった（実際の真珠湾攻撃は、午後1時23分であった。ハワイ時間では午前7時23分である）。シオドア・ウィルキンソン海軍情報部長は直ちにその暗号解読文をハロルド・スターク海軍作戦部長に「手渡し」した^[19]。

ジョージ・C・マーシャル（George・C・Marshall）参謀総長は、同7日、朝早くから趣味の乗馬の遠乗りに出かけていて家族にもどこへ行ったか行方が知れず、連絡が着かなかった。ルーファス・ブラットン陸軍情報部極東課長があらゆる心当たりを駆けずり回ってようやくマーシャル参謀総長を探し出し、午前11時25分にマーシャルをオフィスに急いで出勤させた^[20]。しかし、そこで又マーシャルは、15分でハワイに送達することが可能な海軍無線をあえて使わないで、わざわざ遅滞することが判りきっているウェスタン・ユニオン商業通信線の普通電報を使い、キンメル宛てに、日本の開戦時刻を割り出した「日本外務省・紫外交暗号文」（パープル・コード）の「マジック」解読文の内容を回送したのだった。キンメルがその電報を受け取ったのは、真珠湾攻撃が終わってから2時間も後だった^[21]。

キンメルは12月16日に、日本の艦攻、艦爆による「雷撃戦」戦法の威力を侮ったと

いう職務怠慢のカドで解任された。キンメル大將は誇り高きアメリカ軍人として最大の屈辱を受けた。同罪で同じく恥辱の処分を受けたウォルター・ショート中将（陸軍太平洋ハワイ部隊司令官・フォート・シャフター責任者）の息子は、「マーシャルはもう友人ではない。気の毒な奴だ。彼だけは回想録も書けないだろうからナ」と悔しそうに漏らした父親の独白をいつまでもハッキリ覚えているのである^[22]。

注

- [1] ジョン・トーランド：『大日本帝国の興亡』；毎日新聞社，136頁，1971。
- [2] カーチス・B・ドール：『操られたルーズベルト』；プレジデント社，67頁，1991。
- [3] 同上。
- [4] 長谷川尚一：『石油国策論集』；47頁，1936。
- [5] 『大日本帝国の興亡』前掲書，174頁。
- [6] 同書，175頁。
- [7] 『現代史資料』（36）太平洋戦争（3）；みすず書房，145頁，1969。
- [8] 『現代史資料』（36）太平洋戦争（5）；みすず書房，821頁，1975。
- [9] ロバート・スティネット：『真珠湾の真実 ルーズベルト欺瞞の日々』；文芸春秋社，95頁，2001。
- [10] 同上。
- [11] 同書，277頁。
- [12] 同書，46頁。
- [13] 同書，279頁。
- [14] ジョン・トーランド：『真珠湾攻撃』；文芸春秋社，457頁，1982。
- [15] 同上。
- [16] 『真珠湾の真実 ルーズベルト欺瞞の日々』前掲書，276頁。
- [17] 同書，279頁。
- [18] 同上。「ジョージ・C・マーシャル証言」は、「わたしは（「マジック」解説）情報が（海軍の反対によって？ ということは、ハロルド・スターク海軍作戦部長が首謀者だといっていることになる 判澤見解）ハワイの陸軍情報部に与えられていなかったことは知らなかった」（米国上下両院合同委員会編「真珠湾攻撃記録および報告」1946年10月版）。『現代史資料』（34）太平洋戦争（1）；みすず書房，70頁，1968。
- [19] 『真珠湾攻撃』前掲書，26-27頁。
- [20] 同書，460頁。
- [21] 『操られたルーズベルト』前掲書，69-70頁。
- [22] 『真珠湾攻撃』前掲書，493頁。